

令和 5 年度

事 業 計 画 書

令和 5 年 3 月 22 日 (水)

公益財団法人 広島県生活衛生営業指導センター

令和5年度 事業計画書

1 基本方針

3年を超えて継続するコロナウイルス感染症の流行も徐々に行動制限は緩和され、個人消費が徐々に回復しつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした国際情勢の悪化は、長期にわたる日本経済に大きく影響し、生衛業への影響はばかり知れないものがあります。

生活衛生関係営業は、県民生活に密着したサービスや商品提供を通じ生活向上と地域経済の活性化に重要な役割を果たすとともに、利用者又は消費者の利益擁護を図るため、安心・安全なサービスの提供を通して、清潔で明るく豊かな県民生活の実現に貢献していくことが求められています。

こうした中、当指導センターに対しては、ポストコロナ時代の「新たな生活様式」を意識した生衛業の経営改善や後継者不足の解消などへの取り組み、さらには同業組合においての新規加入促進による組織の強化に向けた指導対応など、諸課題の解決へ期待が寄せられています。

このため、当指導センターは、広島県における生活衛生営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益擁護を図るため、関係行政機関、生活衛生同業組合、日本政策金融公庫、商工団体等と密接に連携して、次の各種公益目的事業に効果的かつ継続的に取り組みます。

<一般事業>

(1) 相談指導事業

区分	事業計画		
事業概要	生衛業者に対し、経営指導員や税理士などが融資、税制等についての相談指導を行うとともに、経営改善等を通して生衛業の経営の安定化、衛生水準の維持向上を図る。 生衛業の経営改善等を図るため、日本政策金融公庫の融資制度について、経営指導員や税理士などによる相談指導や生衛組合などの会議等において、融資の制度、内容について積極的な説明・情報提供に努め、効果的かつ積極的な活用を推進する。		
計画額等	(単位:千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	人件費 20,254	国庫・県費補助金	
	事務費 2,454	〃	
実施内容	1 融資相談等	・常設相談（指導センター事務所） ・営業相談室を開設（県内10ヶ所） ・税務相談室の開設（7回／年） ・生活衛生営業経営特別相談員研修会	
	2 関係機関との連携強化	・貸付協議会	・支部協議会
	3 広報事業	・生衛ひろしま（年2回発行） ・ホームページ	

(2) 情報化整備事業

区分	事業計画		
事業概要	<p>高度化・多様化し、激しく変化する生衛業に関する情報を、効果かつ適切に発信するため、全国生活衛生営業指導センター、広島県生活衛生営業指導センターで蓄積した融資関係や統計関係の情報について、収集、整理、分析を行い、生衛業者のニーズに対応した適時・適切な情報の提供により、生衛業の振興、経営の安定化、衛生水準の維持向上に資する。</p> <p>また、同時に情報発信体制の維持・向上などの整備に努める。</p>		
計画額等	(単位：千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	738	国庫・県費補助金	
実施内容	1 情報収集、管理運営	・リース料等	
	2 情報処理、提供	・相談、ホームページなど	

(3) 後継者育成支援事業

区分	事業計画		
事業概要	<p>生衛業における高齢化や後継者不足等の課題に対応するため、若者に現場体験を通して、生衛業の魅力を広く伝えることや理解を深めてもらうことは、生衛業が喫緊の課題として抱える後継者育成の課題解決のために有効な手段である。</p> <p>このため、教育機関が実施するインターンシップ授業への参画や、地域のイベントと連携し、生衛業の体験コーナーを設けるなど、若者の職業観や勤労観などを醸成し、生衛業の後継者の育成に資する。</p>		
計画額等	(単位:千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	171	国庫・県費補助金	
実施内容	1 生衛業インターンシップ事業	<p>小中高生のインターンシップ授業へ参画し、生衛業（美容業）の体験を行い、生衛業の魅力等を伝える。</p>	
	2 イベントインターンシップ事業	<p>イベント会場に理容体験コーナーを設け、ヘアセットコーナーで、カット、セットなど理容技術体験を行う。</p>	

(4) 健康・福祉対策推進事業

区分	事業計画		
事業概要	生衛業は地域に密着した営業形態であることから、各業種の特性や地域の実情を踏まえて、地域社会との共存や福祉の増進を図るなど、社会的な要請に応える中で、生衛業の振興を図り、衛生水準の維持向上を図るとともに、生衛業による地域振興活動などを支援する。		
計画額等	(単位：千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	225	国庫・県費補助金	
実施内容	1 健康福祉事業：府中市生衛業連合会の「食で賑わう町おこし」と連携し、生衛業の業務紹介や衛生対策、健康相談などを実施し、市民との衛生意識の共有や生衛業の衛生水準の維持向上を通じて地域福祉の向上を図る。 2 健康福祉講習会等：生衛業を取り巻く健康福祉課題の解決に向けた講習会等の開催を通して、生衛業の振興を図るとともに、地域社会との共存や地域福祉へ参画についての理解を深める。		

(5) 消費者等コールセンター事業

区分	事業計画		
事業概要	生衛業に係る消費者や利用者からの公衆衛生上の各種の苦情相談に適切に対応処理し、利用者または消費者の擁護に資するとともに、適切な苦情処理体制を整備し、生衛業のサービスの質の向上、経営の健全化を図る。		
計画額等	(単位：千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	24	国庫・県費補助金	
実施内容	1 苦情相談等 指導センターにおいて電話相談体制を整備し経営指導員が対応 2 苦情相談処理体制の整備 学識経験者、消費者代表、生衛事業者代表等で構成する苦情相談対策委員会を開催し、経営指導員では対応困難な事例等について意見を聞き、適切な苦情の対応に資する。		

(6) 技術研修講習事業

区分		事業計画		
事業概要		生衛業における雇用の安定や、人材の育成のため、次世代を担う若手組合員等に対する講習会や技術習得など、同業組合が行う事業に対して助成する。		
計画額等				(単位:千円)
	計画額	事業のための財源	備考	
	948	県費補助金	同業組合へ助成	
実施内容	関係同業組合事業 11事業程度			

<特別事業>

(7) 標準営業約款登録事業

区分		事業計画		
事業概要		生衛法に基づく標準営業約款(安全・安心・衛生のSマーク)は、登録者と利用者・消費者が信頼関係を共有するもので、理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食店営業及び一般飲食店営業が対象となっている。 登録事務を処理するとともに、制度の周知・啓発のため、関係組合の協力を得て、生衛業者の登録加入促進や利用者・消費者に、登録制度の理解を深めるための広報活動を実施する。		
計画額等				(単位:千円)
	計画額	事業のための財源	備考	
	66	約款登録手数料等		
実施内容	1 令和5年度の登録目標 40件 2 広報活動 ラジオ放送、県ホームページ、広報紙等			

(8) クリーニング師等研修事業

区分	事業計画		
事業概要	<p>クリーニング業法に基づいて、クリーニング師の技能や衛生管理技術の維持・向上と、業務従事者の知識の習得、及び技能の維持・向上を目的として、「クリーニング師研修会」及び「業務従事者講習会」を県知事の指定を受けて実施する。</p> <p>行政機関と協力して、研修対象者を整理するとともに、受講者を増加させることが課題になっている。</p>		
計画額等	(単位:千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	496	クリーニング研修受託金	全国センターから受託
実施内容	1	令和5年度の研修目標 クリーニング師研修3回（広島、福山、呉） 業務従事者講習（通信講習）	100人 65人
	2	研修講師等による研修方法等検討会議の開催	

(9) 受託事業

区分	事業計画		
事業概要	<p>全国生活衛生営業指導センター及び広島県から委託を受け、各種調査及び日本政策金融公庫融資に係る推薦事務等を実施する。</p> <p>景気動向調査は、日本政策金融公庫が企画した調査であり、生衛業に係る景況動向調査としては全国で唯一の調査であり、国や公庫が融資制度を検討するうえで、貴重な調査となっている。</p> <p>生衛業経営状況調査は、経営状況を定期的、定点的に把握し、経営を行う判断材料、今後の施策の検討材料として活用するものである。</p>		
計画額等	(単位:千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	511	調査等受託収入	全国センターなどから受託
実施内容	1	生衛業経営状況調査 479,000円 委託元：全国生活衛生営業指導センター 調査時期：年4回（四半期毎） 調査対象：70店舗 調査項目：定期的、定点的に経営状況を把握	
	2	景気動向等調査 一円 委託元：全国生活衛生営業指導センター 調査時期：年4回（四半期毎） 調査対象：70店舗 調査項目：景気動向や設備投資の動向を定期的に把握	
	3	一般貸付推薦事務等受託事務 32,000円 委託元：広島県 委託内容：日本政策金融公庫への一般貸付申込の融資相談指導、推薦書の交付事務等	

<法人会計>

(10) 管理費

区分	事業計画		
事業概要	広島県生活衛生営業指導センターの人事費、事務費		
計画額等	(単位:千円)		
	計画額	事業のための財源	備考
	人件費 90 事務費 816	国庫・県費補助金 その他	
実施内容	1 各種会議 評議員会、理事会、監事會など 2 生活衛生改善貸付協議会 会場 広島県環衛ビル 生衛組合（理事長等、事務局職員） 日本政策金融公庫各支店長、指導センターなど 3 中国四国ブロック経営指導員・事務職員会議		